

# 第2回検討会における主な御意見

公表参考資料 1

No	委員	第2回検討会における主な御意見
1	加藤委員	被害想定手法に関係する知識・情報が蓄積される体制を確保していく必要がある。
2	加藤委員	災害リスク評価という言葉の使い方について整理する必要がある。
3	加藤委員	リソースを把握し、行政の守備範囲や優先性、対策に要する時間軸を考慮した検討が必要である。
4	廣井委員 加藤委員	被害想定を検討する際のデータは、共通化・共有化していくことが対策を検討する上で有効である。 ただ、データの扱い方については、国・都道府県・市区町村それぞれ分けて検討する必要がある。
5	阪本委員	自治体の意思決定能力に差を感じるため、在り方やマネジメント体制について検討する必要がある。
6	関谷委員	被害想定については、対策とその効果を結びつかせることで捉え方を示す必要がある。
7	関谷委員 福和座長	ソフト対策の効果を定量化する手法を検討する必要がある。また、社会を評価する文系的な人材や地震に関する工学を研究する人材および地域のコンサルタントを育成していくことが重要である。
8	井出委員	リスク評価は地域の産業構造やネットワークを把握することも復旧方法を検討する上で重要である。
9	井出委員	リスク評価の内容は、実際に対策をしていくべき地域の金融機関などの企業に共有する必要がある。
10	正木委員	発災からの中長期的な時間軸を考慮した経済的影響の評価についても検討する必要がある。
11	奥村委員	自治体にとっては、地域づくりの将来像も踏まえて、どのような対策が必要かを検討する必要がある。
12	入江委員	予算を何に投資すれば良いか検討するために発災後と事前投資のコストを見える化する必要がある。
13	阪本委員 福和座長	自治体の人材育成については希望者にではなくターゲットを定めて面的・戦略的に実施すべであり、現在は、誰に何の人材育成プログラムを行っているのか整理する必要がある。
14	阪本委員	防災分野も火山分野と同様に高い専門性を持つ将来を担う研究者や実務者を育てる必要がある。
15	加藤委員	自治体の実効性を高めるためには、国の考え方だけではなく地域の意見を踏まえることも重要である。
16	廣井委員	能登半島地震を踏まえた動きが多いが、官民連携の在り方は災害や自治体の規模によって異なる。 大規模災害では諦める部分が出ることも覚悟の上、規模別にトリアージを類型化する必要がある。1

# 第2回検討会における主な御意見

公表参考資料 1

No	委員	第2回検討会における主な御意見
17	廣井委員	防災産業は命を扱うため、ルール形成に取り組んだうえで新しい市場を創出する必要がある。
18	廣井委員	防災技術について、災害は再現期間が長く検証も難しいため、単一の目的ではなく省庁が連携してオールハザードで開発することが重要である。
19	廣井委員	社会を動かすためには災害のリスクを可視化する必要がある。ただ、やりすぎると誤解も生じるため、災害のリスクならではの可視化技術というものを開発する必要がある。
20	加藤委員	能登半島地震の教訓は無数にあった全国の民間リソースをあまり活用せず行政に頼ったことである。民間リソースを最大限活用するため、全国の民間リソースを発掘して活用する仕組みが必要である。
21	阪本委員	行政以外からの参画を促すためには、地域・産業・暮らしなどを豊かにするフェーズフリーの側面など、前向きな観点が重要である。
22	阪本委員	避難先として体育館の多くはエアコンが使えないため、教室を開設するなど柔軟な対応が必要である。
23	阪本委員	避難場所への誘導や避難生活において外国人対応を検討する必要がある。
24	加藤委員	カムチャツカの津波に伴い鉄道が運行停止していたがハザードマップのハザードとは大きさが異なる。本来、ハザードに合った対応をすべきところ硬直的な運用をしてしていないか分析する必要がある。
25	関谷委員 奥村委員 廣井委員	大規模災害では熱中症対策はセカンドプライオリティーであるため、遠地と近地の津波対策は分けて議論する必要がある。また、優先度が高くない課題に注目されると大規模災害時での対応を見失う。そのため、教訓の得方を整理して、津波避難施設が機能したのかなどの重要な点に絞る必要がある。
26	廣井委員	閾値を超えると被害量がそれ以上減らない目標は、その閾値の肌感を知っておくことが重要である。
27	加藤委員	第一段階として数値目標があるのは良いが、今後は作成された計画など質的な評価も必要である。
28	加藤委員	行政の数値目標だけでなく、在宅でやり過ごせる世帯数などの社会を数値化することも重要である。
29	福和座長	フォローアップは、KPIを見るだけではなく、毎年テーマを決めて関係者と議論できる場が必要である。
30	廣井委員	対策の優先順位を検討するためには、進捗状況を恒常的に把握できる体制を確保する必要がある